

特定非営利活動法人がんばろう福島、農業者等の会

地域を越えたネットワークで風評被害を乗り越える

原発事故により、かつてない苦境に立たされている福島県の54の農家が、「顔の見える関係に風評被害はなし」との考えのもと、安全と信頼に基づく交流販売による新しい時代の農産物の流通に取り組んでいる。

取組のPOINT

ヒト ネット通販に活路

着眼点 顔の見える関係作り

連携・協働 大企業とタッグ

持続性 新しい農業コミュニティ

DATA

取組主体 特定非営利活動法人がんばろう福島、農業者等の会

取組内容 農産物等の販売支援

人物紹介

理事長 齊藤 登 (さいとう のぼる)

福島県二本松市出身。2010年に福島県職員を退職。実家のキュウリ農家を受け継ぎ、農業生産法人株式会社二本松農園の代表に就任。2012年12月に、特定非営利活動法人がんばろう福島、農業者等の会を設立し理事長に就任。県内の生産者と農産物などのネット通販などに取り組む。



ヒト ネット通販に活路

安全なのに売ることができない

福島県職員として働いていた齊藤登さんは、2010年3月に早期退職し、二本松市内でキュウリ栽培をしていた実家の農業を継いだ。「どうせやるのなら本格的に農業をしたい」と思い、耕作放棄地や隣接する竹やぶを開墾し畑に再生。農業は儲からないと聞いていたが、インターネット通販や農業体験の受け入れなど、工夫すればやっていけると思っていた。

試しにサイトを立ち上げ、野菜のインターネット通販を始めたが、1年目の売り上げは15万円程度と想像以上に苦戦した。2年目の躍進を誓い、さまざまな仕掛けを考えていた矢先に東日本大震災が発生した。

2011年3月、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で、福島県産の農産物は出荷停止に。栽培した野菜や米が売ることができないという危機に直面した。



通販サイト「里山ガーデンファーム」で販売する野菜セットの一例

農園は、東京電力福島第一原子力発電所からちょうど50キロ離れた場所にある。畑の土の放射能レベルは基準以下、試しに栽培したキュウリからは検出されなかった。こうして、農作物の安全を確認できたことが、その後の活動の原動力となった。

多くの応援者の存在を知る

さらに喜ばしい出来事があった。ネット通販サイトを通じて、2000件以上の問い合わせがあり、そのほとんどが「福島県の農家を応援したい」「困っている農家の農産物を買いたい」という内容だった。前年に収穫した米を販売してみると、5キロの米20袋が、15分程で完売した。

首都圏の人たちは、福島県産の農作物をどう思っているのか。自身の目で確かめるため、4月下旬に神奈川県で開催されたマルシェに出店することにした。



齊藤さんの説明に耳を傾ける「スタディファーム」の参加者



買い物客でにぎわう「企業内マルシェ」の様子（2019年～）

ワゴン車一杯に果物と野菜を積んで福島を出発。「福島の農家です。放射能は全部計測していて安全です」と呼びかけながら販売したところ多くの人が集まった。風評被害は、ここにはないと自信を持って福島に戻ることができた。

しかし、放射能が検出されていないにもかかわらず、地元では出荷制限や風評被害の影響で野菜が売れず、困っている農業者がたくさんいた。福島の野菜を求めている人の存在を知っていた齊藤さんは、2011年5月に二本松市内の農業者で任意団体を立ち上げ、共同でオンラインショップを始めた。

着眼点

顔の見える関係作り

駆け込み寺となった通販サイト

「この危機を農業者自らが克服していかなければならない」と、10軒ほどでスタートした野菜のネット通販は、全国から注文が入った。

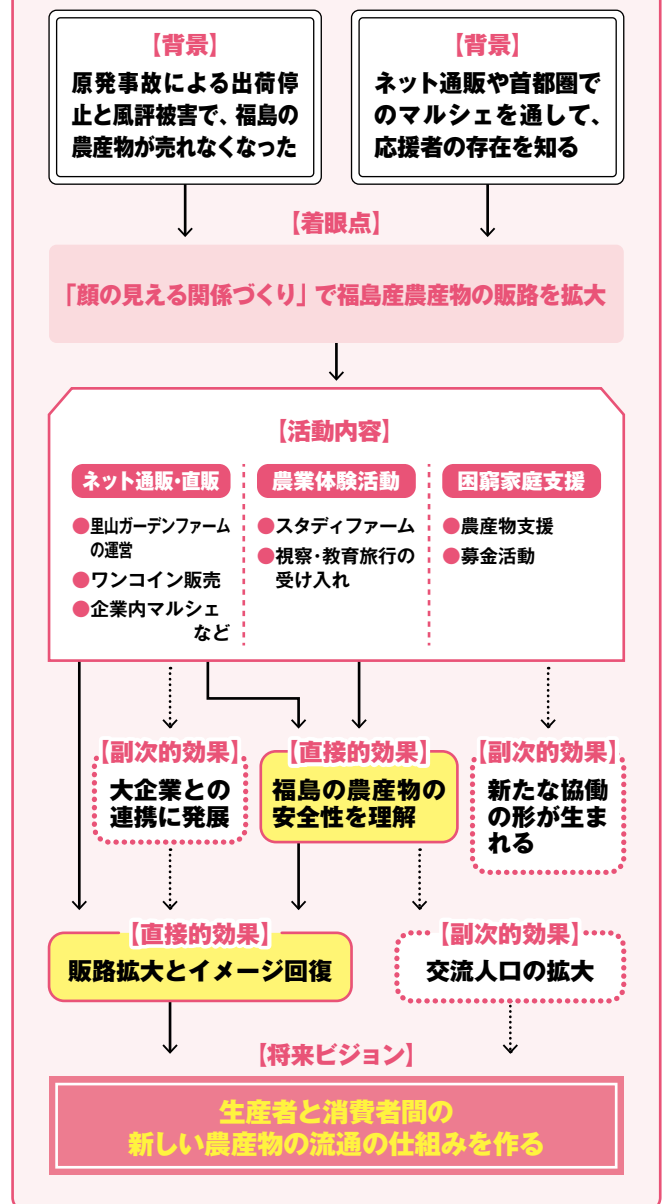
盛況ぶりがメディアで取り上げられると、風評被害に苦しむ県内の農業者から「うちの農産物も売ってほしい」と問い合わせが殺到。会員が30軒近くに増えた2012年12月、特定非営利活動法人ががんばろう福島、農業者等の会を設立した。

オンラインショップで商品を販売する会員はその後にも増え続け、現在54の生産者が参加している。販売する商品も、野菜や米、果物をはじめ、加工品や水産物と幅が広がった。「中には、売り上げが震災前よりも上回った生産者もいる」と齊藤さん。さらに2014年には、購入者が神奈川県内にアンテナショップを開店。販売面でも福島の生産者を支援している。

こうして、福島県内で風評被害に苦しむ農業者のネットワークが誕生し、「顔の見える関係に風評被害はなし」を合言葉に、県産の農水産物の販売や安全性の発信など、さまざまな活動を展開している。

「福島県産」のイメージ回復

風評被害からのイメージ回復と交流人口拡大を図るため、農業体験活動にも力を入れた。二本松市内にオンライン

地域を越えたネットワークで
風評被害を乗り越える

ショップと同じ「里山ガーデンファーム」と名付けた農園を開園。この場所を拠点に会員の農家を実際に訪問し、放射能対策を学ぶ農業体験活動や農家と交流するプロジェクト「スタディファーム」を始めた。

首都圏を中心に全国から参加者が集まり、体験を通して放射線レベルの現状や放射能対策などについて、正しい知識を持ち帰ってもらっている。

震災直後のある消費者アンケートによると、8割近くの人が福島県産の野菜や果物を買わないと回答している。厳しい現実を突きつけられてもなお、活動を続けることができたのは、「10万人のうち2万人は、応援したいと思っているはず」というポジティブな考え方だという。そして、震災直後に神奈川県のマルシェで目の当たりにした「福島の農産物を買いたい」という人たちの声も力となった。

「ワンコイン販売」と「企業内マルシェ」

インターネット販売の取組は、首都圏にある大企業との連携に発展した。提携する企業に勤める社員が、毎月500円を支払うことで、旬の野菜や果物が届く「ワンコイン販売」の取組である。これまで通信会社や食品メーカー、人材派遣会社をはじめ、多くの大企業から依頼を受けている。

2019年からは、週2回のペースで都内の企業で直売する「企業内マルシェ」も実施している。夜中に、商品を積んだワゴン車で福島を出発し、提携する企業の一角で販売。接客を通して、福島の復興の現状について説明している。

大企業との連携により、大口かつ定期的な購入者を獲得。安定した収入源の確保につながるとともに、県産農産物の安全性を多くの人に発信することができた。

さらにこの年には、元国会関係者の紹介から、参院事務局へ企画書などを提出し、国会議事堂内で期間限定の直売所をオープンさせることができた。「販路の心配がなくなること、農家は安全で美味しい農産物づくりに専念することができる。今後も、首都圏の企業や人との連携を深めていきたいと考えている」と齊藤さんは語った。

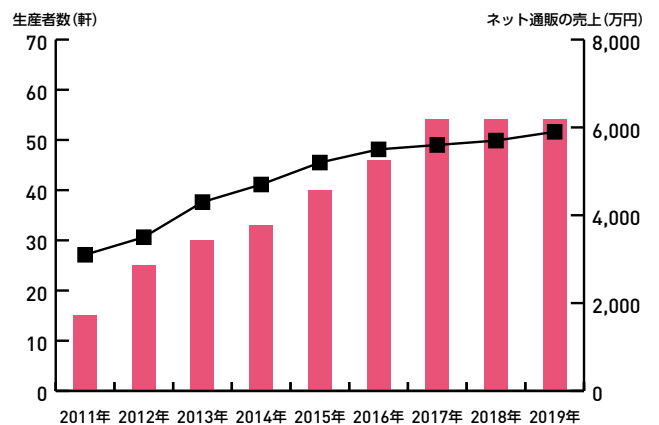
農業体験や生活支援での連携

スタディファームは、大手旅行代理店と連携している。ツ

アーの企画や宣伝などで協働し、年間1500人以上の旅行客が訪れるまでに成長した。原発事故と向き合い、安全・安心な農産物を消費者に届けている生産者との交流は、福島の農業の今を肌で感じるができる絶好の機会となった。また、受け入れ先の地域では、交流人口の拡大による過疎化に悩む中山間地域が抱える課題解決に期待を寄せた。

2020年はコロナ禍の影響で、スタディファームや企業内マルシェの活動は、一部で休止を余儀なくされている。そこで、新たな取り組みとして、インターネットで寄付を募り、ひとり親世帯などの生活困窮家庭に農産物を届けるプロジェクトが始まった。

生産者数とネット通販の売り上げの推移



ネット通販の売り上げは、毎年増加している。



1 東京上野の「ふくしまマルシェ」は、コロナ対策により屋外で実施

2 生活困窮家庭に届ける農産物

3 期間限定で開設した国会議事堂内の直売所

4 NPO法人スタッフの猪戸美香さん

プロジェクトの連携・協働の図



国内の子どもの貧困支援をするNPO法人と連携し、米や野菜などを各家庭に届け、多くの子どもや母親から感謝のメッセージが届いた。11月には、正月用の食材を提供するためクラウドファンディングで資金を集めた。

山菜や天然のキノコ、タケノコなどは、現在も一部の地域で出荷が制限されている。また、汚染の影響によって近隣の枯葉や牛糞が入手できなくなり、有機肥料の確保が困難になった。

持続性

新しい農業コミュニティ

新人スタッフの自信と笑顔

インターネット通販サイトの購入登録者は5000人を超え、震災後の風評被害で苦しむ生産者を支えている。しかしNPO法人の運営そのものは、補助金に頼っているのが現状。復興関連の助成が少なくなる中で、さらなる農産物の販路拡大によって財源を確保していきたいと考えている。

立ち上げ当初は、農園の従業員で支えていたNPO法人の運営は、現在2人の専任スタッフを雇用して対応している。新人スタッフの猪戸美香さんは浪江町からの避難者。長い間、故郷への帰還が叶わず不安な日々を送る中、「新しい東北」復興・創生顕彰を受けたことは大きな誇りとなった。2020年に始まった生活困窮者への支援は、猪戸さんの提案によるものである。

顕彰式の交流会に参加した様子を楽しそうに話す姿に、齊藤さんは「前よりも生き生きとした明るい表情になった」と目を細めた。

信頼関係が結ぶ農業コミュニティ

原発事故の影響は、今もいたる所で影を落とす。

「最も深刻なのは米が抱える問題」と齊藤さん。県産の米は未だに風評被害の影響が根強く、業務用や飼料用に買いたたかれる苦しい状況が続く。こうした状況だからこそ、消費者や企業との「顔の見える関係」が重要だと語る。

震災後から続けてきた信頼関係から生まれる新しい農産物の流通をさらに充実させるために、これからの10年は、農業や農産物を介した新しいコミュニティを作りたいと思っている。「そのための準備を今まさに進めているところです」と静かに語った。

本事例の問い合わせ先

特定非営利活動法人
がんばろう福島、農業者等の会
 福島県二本松市新生町490
 TEL : 0243-24-1001
 HP : <http://www.farm-n.jp>



東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響による風評被害に直面する福島県内の農業者らが助け合い、オンラインショップの運営や農業体験活動などを通して全国の消費者との交流を図っている。

